

(平成18年度内閣府委託調査)

「新たな成長に向けた日本型市場システム・企業ガバナンスのあり方についての調査・研究」のポイント

調査の趣旨・目的

長期停滞を脱し新たな成長に向かい始めた日本経済において、経済社会システム全体に係る課題が顕著に現れてきている。すなわち、①経済活動の自由化、グローバル化、それらと表裏をなす規制改革、会社法制や市場法制の整備、改編が急進展している、②経済活動の多様化、複雑化とともに新しいタイプの企業不祥事や消費者・投資家被害が頻発している、③欧米諸国において経済システム全体に係る諸制度の見直しが進展している。こうした中、日本の市場システム・企業ガバナンスに関して効率や競争力といった観点と同時に、公正、透明、信頼といった観点をあわせて、評価し点検することが求められている。

本調査は、新たな成長に向い始めた日本経済にふさわしい市場システム・企業ガバナンスの在り方について、国内外の実態調査を中心として考察を深め、課題を抽出、整理しようとするものである。

1. 企業ガバナンス

○本調査では、先ず企業アンケート調査を実施し、

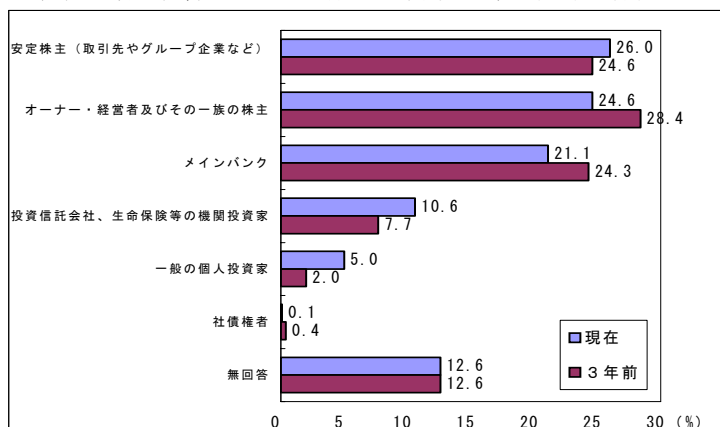
- ・ 資金提供者と企業との関係の変化、それに対する企業側の評価、業績等との関係
 - ・ 業務執行や監督・監査に関する内部統制の在り方、制度改革に対する企業側の評価、業績等との関係
 - ・ 社会的責任活動、社会貢献活動等に関する取組の在り方、業績等との関係等
- について全般的な傾向をみた。

○アンケート対象企業は、全上場企業、および非上場企業（日本の企業データ売上上位50万社より従業員規模で上位1万社を抽出。上場企業の回答数は764社（回答率19.6%）、非上場企業の回答数は1486社（回答率14.9%）

資金提供者による規律付けについて

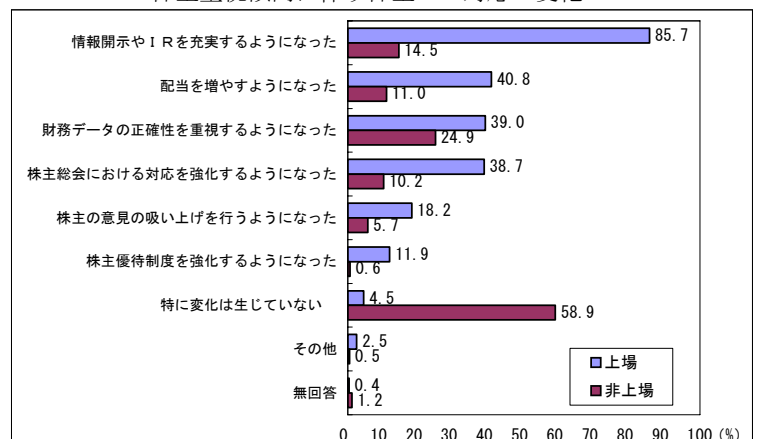
上場企業に対して、経営に最も影響のある資金提供者について3年間の変化を聞いたところ、「オーナー・経営者及びその一族の株主」、「メインバンク」を指摘する企業の比率が低下し、他方で、「投資信託会社、生命保険等の機関投資家」、「一般の個人投資家」を指摘する企業の比率が高まっている。このような変化を受けて、「情報開示やIRを充実するようになった」とする企業の割合が高くなっている。

経営に最も影響力がある主体の3年間の変化（上場企業）



注) ○は現在と3年前についてそれぞれ一つずつ。回答数は764。

株主重視傾向に伴う株主への対応の変化

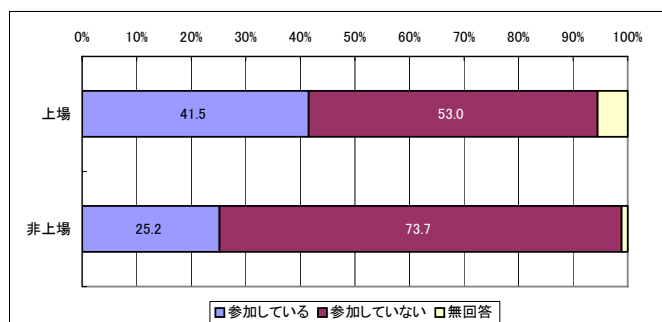


注) ○はいくつでも。回答数は上場764、非上場1486

社外取締役について

社外取締役の参加状況については、上場企業で 41.5%、非上場企業では 25.2%と上場企業の方が高い。上場企業においては、社会的責任・社会貢献に積極的な企業であるほど、社外取締役が参加している割合が高くなっている。

社外取締役の参加有無



注) ○は一つ。回答数は上場 764、非上場 1486

社会的責任・社会貢献の方針の違いと社外取締役の参加状況（上場企業）

| | 総数 | 参加している (%) | 参加していない (%) | 無回答 (%) |
|--|-----|------------|-------------|---------|
| 社会的責任・社会貢献への方針 | 764 | 41.5 | 53.0 | 5.5 |
| 本業との関連性が弱いものも含め、企業の責務として必ず活動する | 280 | 47.5 | 46.4 | 6.1 |
| 本業との関連性が弱いものは、業績が向上し余裕ができた場合には活動する | 137 | 42.3 | 54.7 | 2.9 |
| 本業との関連性が強いものに限って活動する | 163 | 40.5 | 53.4 | 6.1 |
| 本業への専念が社会的責任・社会貢献を果たす方法と考えるから、本業との関連性の弱いものを積極的に活動する考えはない | 173 | 33.5 | 62.4 | 4.0 |

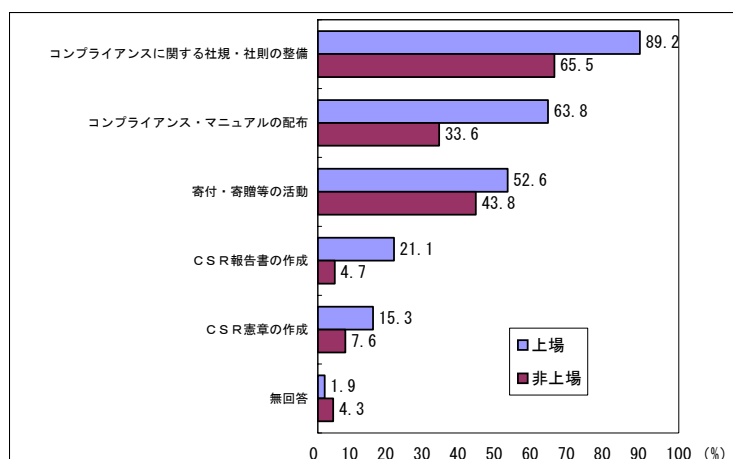
注) ○は一つ。回答数は 764

社会的責任・社会貢献活動に対する取り組み

企業の社会的責任・社会貢献活動に対する取り組み状況については、「コンプライアンスに関する社規・社則の整備」が最も多く、その他では「寄付・寄贈等の活動」との回答が多かった。

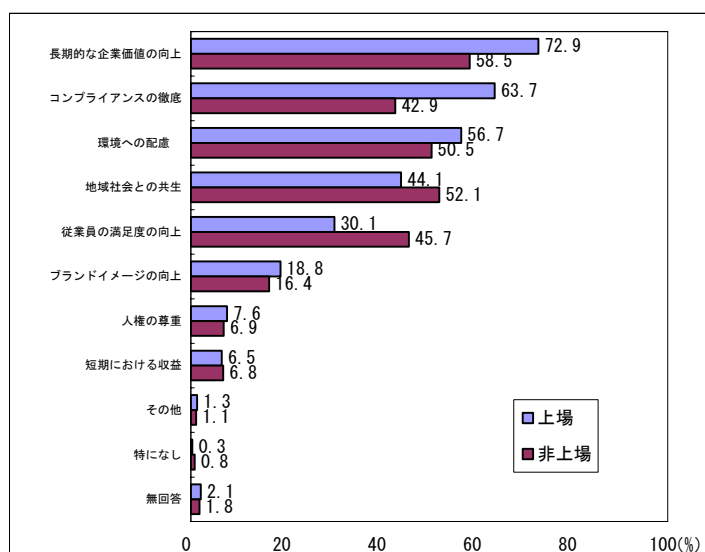
また、取り組む目標としては、上場企業、非上場企業ともに「長期的な企業価値の向上」と回答した企業の割合が最も高かった。また、上場企業においては、「コンプライアンスの徹底」を目標としている企業の割合が非上場企業と比べ高かった一方、非上場企業においては、「地域社会との共生」、「従業員の満足度の向上」を目標としている企業の割合が上場企業と比べ高い。

社会的責任・社会貢献活動の取組状況



注) ○はいくつでも。回答数は上場 580、非上場 962。

社会的責任・社会貢献活動を行う目標

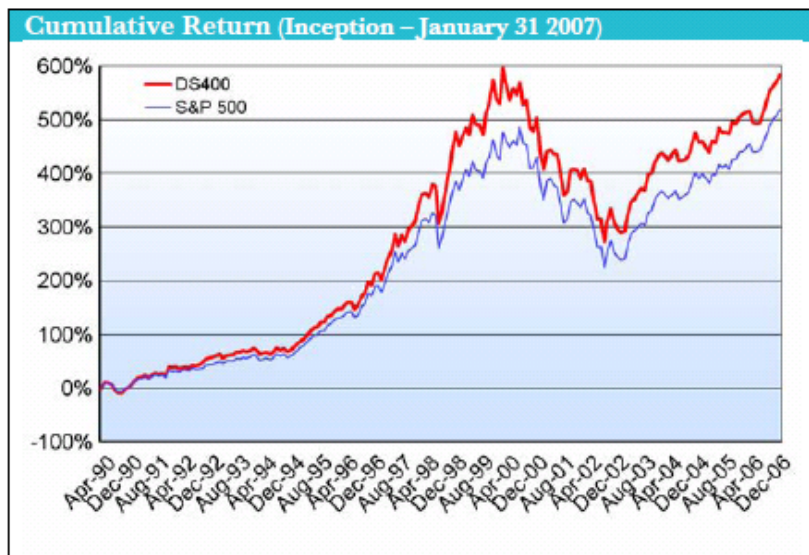


注) ○は3つまで。回答数は上場 764、非上場 1,486。

II. 内外比較調査

○アメリカ、イギリスの事例を中心に、資金提供者による規律付けとしての社会的責任投資（SRI）の現状等について調査した。社会的責任投資の投信としてのパフォーマンスが注目され、社会的責任投資インデックスが普及するなかで、企業がインデックスに採用されるための努力を払う事例等が見られる。

DSI400※と S&P500 の累積リターン



※DSI400 (Domini 400 Social Index) は KLD 社が開発した世界初の社会的責任投資インデックスであり、1990年5月より運営されている。

KLD の Domini400 Social Index の資料

- アメリカ (1995年約6,000億ドルから2005年約2.3兆ドルに増加)
 - ・ 株価下落のリスク要因としての社会問題への対応、通常の株式投資を上回る社会的責任投資のパフォーマンス、タバコのような特定業種を排除する社会的スクリーンという手法の急速な普及、公的年金の積極的な社会的責任投資、個人投資家の年金プランの選択肢としての普及等があげられている。
- イギリス (1997年約200億£から2001年約2,200億£に増加)
 - ・ 2000年7月の年金法の改正により、受託者のSIP (Statement of Investment Principles) において、投資銘柄の選択、保有、売却に際して社会、環境及び倫理に関する配慮を行っているか、行っているとしたりどの程度か、投資に付随する権利の行使について規定する方針があるかについて開示が義務づけられ、社会的責任投資が促されたと言われている。
- 日本との比較 (約2,400億円※)
 - ・ 年金・保険
 - 日本においては、社会、環境、倫理的な配慮等について方針の開示は求められておらず、年金・保険でSRIを実施しているケースは見出されない。
 - ・ SRI投信
 - その運用額が総資産運用に占める比率が相対的に低い。社会的責任投資インデックスについては、一部企業の間ではこれを意識した行動がとられている。

※ただし、アメリカ、イギリスでは投資信託以外のSRIを含めているが、日本ではSRI投信のみを対象としている。

問い合わせ先

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付
 担当 企画官 野村 裕
 久米 健太郎
 電話番号 03-3581-0783
 FAX 03-3581-0953